



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小林 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	201,929	△7.1	10,628	△18.1	8,327	△21.0	5,448	△2.4
2022年3月期第2四半期	217,405	4.0	12,972	58.2	10,539	108.5	5,580	145.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,539百万円( 24.0%) 2022年3月期第2四半期 6,080百万円( 63.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	56.50	—
2022年3月期第2四半期	57.89	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	515,178	161,018	29.9
2022年3月期	540,598	156,163	27.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 154,200百万円 2022年3月期 149,266百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417,000	△3.5	21,500	6.6	16,500	7.1	11,500	980.6	119.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	102,604,773株	2022年3月期	102,571,215株
2023年3月期2Q	6,163,429株	2022年3月期	6,160,099株
2023年3月期2Q	96,419,343株	2022年3月期2Q	96,391,427株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年11月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(四半期連結損益計算書関係)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(収益認識関係)	P. 15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けた動きがあったものの、7月以降、第7波の影響により新規感染者数が過去最多となり、消費行動には自粛の動きがみられました。中国においては、ゼロコロナ政策により主要都市のロックダウンが長期間続き、経済成長は鈍化しました。足元では、ウクライナ情勢の長期化などを背景とした世界的な原材料価格の高騰、及び欧米の金融引き締め政策等を受けた円安進行が続いており、国内景気や企業収益、個人消費に与える影響については、引き続き予断を許さない状況となっています。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収減益となりました。

	連結業績（百万円）		前年同期比
	前第2四半期 連結累計期間 （4月～9月累計）	当第2四半期 連結累計期間 （4月～9月累計）	
売上高	217,405	201,929	92.9%
営業利益	12,972	10,628	81.9%
経常利益	10,539	8,327	79.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,580	5,448	97.6%

減収の主な要因は、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増や、介護・保育事業において高齢者向けホーム及び住宅数の拡大による増収があったものの、2022年2月14日付でBerlitz（ベルリッツ） Corporationの全株式を譲渡したことに伴い、同社の前年同期の売上高134億3千7百万円が剥落したこと、「進研ゼミ」及び中国と国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、Berlitz Corporationの前年同期の営業損失19億4千8百万円が剥落したこと、及び「進研ゼミ」における教科書改訂対応による費用の剥落や販売費の削減等の費用減があったものの、減収による減益、及び介護・保育事業における販促費、水道光熱費等の増加による減益があったことです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ベルリッツ事業を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントからベルリッツ事業を除外しております。

セグメントの名称	売上高（百万円）		前年同期比（%）
	前第2四半期連結累計期間（4月～9月累計）	当第2四半期連結累計期間（4月～9月累計）	
国内教育事業	105,216	104,107	98.9
Kids & Family事業	35,163	31,620	89.9
介護・保育事業	63,426	65,137	102.7
ベルリッツ事業	13,437	—	—
報告セグメント計	217,242	200,864	92.5
その他	9,107	8,943	98.2
セグメント間取引消去	△8,945	△7,878	—
合計	217,405	201,929	92.9

(注) 上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失（△）（百万円）		前年同期比（%）
	前第2四半期連結累計期間（4月～9月累計）	当第2四半期連結累計期間（4月～9月累計）	
国内教育事業	10,254	10,861	105.9
Kids & Family事業	2,996	901	30.1
介護・保育事業	4,048	1,392	34.4
ベルリッツ事業	△1,948	—	—
報告セグメント計	15,350	13,156	85.7
その他	△9	△284	—
調整額	△2,368	△2,242	—
合計	12,972	10,628	81.9

(注) 上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

#### [国内教育事業]

減収の主な要因は、大学・社会人事業及び学校向け教育事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

増益の主な要因は、減収による減益があったものの、「進研ゼミ」における教科書改訂対応による費用の剥落や販売費の削減等の費用減があったことです。

#### [Kids & Family事業]

減収の主な要因は、中国のゼロコロナ政策により事業活動を一時停止したこと等により中国の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったこと、及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

#### [介護・保育事業]

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比6ホーム拡大したこと、2021年6月1日付で榊ハートメディカルケアを連結子会社にしたことです。

減益の主な要因は、増収による増益があったものの、営業施策の強化に伴う販促費、及び原油価格等の高騰による水道光熱費等の増加があったことです。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	6,270	5,314	84.8	11,182
中学講座事業	15,287	13,397	87.6	28,011
小学講座事業	32,522	31,126	95.7	63,283
学校向け教育事業(注2)	22,112	22,313	100.9	48,778
塾・教室事業(注2)	21,288	21,205	99.6	44,326
大学・社会人事業(注2)	6,968	9,865	141.6	14,288
その他(注2)	744	877	118.0	2,257
小計	105,194	104,100	99.0	212,128
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	10,122	9,790	96.7	20,462
海外こどもちゃれんじ講座事業	14,292	11,822	82.7	28,346
その他	10,730	9,989	93.1	22,429
小計	35,145	31,602	89.9	71,238
介護・保育事業				
入居介護サービス事業(注3)	54,927	55,436	100.9	109,455
その他(注3)	8,498	9,700	114.1	17,942
小計	63,426	65,136	102.7	127,397
ベルリッツ事業(注4)	13,109	—	—	20,074
その他	530	1,090	205.5	1,105
合計	217,405	201,929	92.9	431,943

- (注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。
2. 第1四半期連結会計期間より、「国内教育事業」の販売実績の集計方法を変更しております。「国内教育事業」の「学校向け教育事業」と「その他」の集計方法を変更し、「塾・教室事業」及び「大学・社会人事業」を別掲しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても組替えを行っております。
3. 当第2四半期連結会計期間より、「介護・保育事業」を「入居介護サービス事業」と「その他」に区分しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても組替えを行っております。
4. 「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、前連結会計年度の同社の販売実績は、第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

## (国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	678	564	83.1	1,187
中学講座	2,230	1,905	85.4	4,023
小学講座	7,744	7,260	93.8	14,901
合計	10,653	9,729	91.3	20,112

## (Kids &amp; Family事業の概要)

「こどもちゃれんじ」は、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	4,575	4,140	90.5	9,283
海外こどもちゃれんじ講座 (注1、2)	7,192	6,141	85.4	13,948
合計	11,767	10,281	87.4	23,232

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第2四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から6月における延べ在籍数となっております。

## (介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期連結会計期間 (9月末日)		
アリア	27	27	—	27
くらら	39	38	△1	39
グラニー&グランダ	153	159	6	154
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	49	50	1	49
ここち	15	15	—	15
リレ	2	2	—	2
合計	342	348	6	343

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、5,151億7千8百万円と、前連結会計年度に比べ4.7%、254億1千9百万円減少しました。

流動資産は、2,432億6千9百万円と、前連結会計年度に比べ11.4%、313億8千9百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,607億5千万円と、前連結会計年度に比べ2.5%、39億4千2百万円増加しました。この増加は、主にリース資産が増加したことによるものです。

無形固定資産は、389億9百万円と、前連結会計年度に比べ1.7%、6億7千2百万円減少しました。

投資その他の資産は、722億4千9百万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、26億9千9百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券が増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、3,541億6千万円と、前連結会計年度に比べ7.9%、302億7千5百万円減少しました。

流動負債は、1,479億8千7百万円と、前連結会計年度に比べ17.9%、321億9千万円減少しました。この減少は、主に前受金、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、2,061億7千2百万円と、前連結会計年度に比べ0.9%、19億1千4百万円増加しました。この増加は、長期借入金の減少があったものの、リース債務、受入居金が増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、1,610億1千8百万円と、前連結会計年度に比べ3.1%、48億5千5百万円増加しました。この増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年11月9日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,786	140,501
受取手形及び売掛金	25,633	25,158
有価証券	18,995	20,997
商品及び製品	29,259	22,499
仕掛品	3,445	3,630
原材料及び貯蔵品	1,994	1,899
その他	69,880	28,902
貸倒引当金	△337	△320
流動資産合計	274,658	243,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,597	27,452
土地	34,989	34,946
リース資産(純額)	86,809	90,930
その他(純額)	7,410	7,420
有形固定資産合計	156,807	160,750
無形固定資産		
のれん	12,121	11,706
その他	27,460	27,202
無形固定資産合計	39,582	38,909
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	24,351
その他	48,061	47,943
貸倒引当金	△30	△45
投資その他の資産合計	69,550	72,249
固定資産合計	265,940	271,909
資産合計	540,598	515,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,241	9,485
1年内返済予定の長期借入金	5,067	10,065
未払法人税等	2,282	1,998
前受金	109,269	91,367
賞与引当金	7,444	6,656
その他	39,871	28,413
流動負債合計	180,177	147,987
固定負債		
社債	10,018	10,015
長期借入金	23,156	18,124
リース債務	98,243	103,643
受入居金	57,727	58,826
役員退職慰労引当金	97	104
退職給付に係る負債	5,859	6,032
その他	9,155	9,426
固定負債合計	204,257	206,172
負債合計	384,435	354,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,780	13,817
資本剰余金	28,391	28,428
利益剰余金	125,422	128,459
自己株式	△21,363	△21,364
株主資本合計	146,230	149,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	844
為替換算調整勘定	200	1,735
退職給付に係る調整累計額	2,427	2,278
その他の包括利益累計額合計	3,035	4,858
新株予約権	105	27
非支配株主持分	6,791	6,791
純資産合計	156,163	161,018
負債純資産合計	540,598	515,178

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	217,405	201,929
売上原価	123,107	117,230
売上総利益	94,297	84,699
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	6,568	5,542
広告宣伝費	6,462	5,615
給料及び手当	16,794	13,708
賞与引当金繰入額	2,621	2,726
退職給付費用	554	333
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
貸倒引当金繰入額	178	84
その他	48,137	46,052
販売費及び一般管理費合計	81,325	74,070
営業利益	12,972	10,628
営業外収益		
受取利息	254	550
固定資産賃貸料	171	178
補助金収入	381	106
その他	587	642
営業外収益合計	1,395	1,477
営業外費用		
支払利息	3,152	3,303
固定資産賃貸費用	60	54
その他	615	420
営業外費用合計	3,828	3,778
経常利益	10,539	8,327
特別利益		
固定資産売却益	222	-
新株予約権戻入益	-	78
特別利益合計	222	78
特別損失		
関係会社株式売却損	-	※1 95
臨時休業等による損失	-	※2 298
特別損失合計	-	393
税金等調整前四半期純利益	10,761	8,012
法人税等	4,629	2,314
四半期純利益	6,132	5,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	552	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,580	5,448

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	6,132	5,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△190	439
為替換算調整勘定	250	1,534
退職給付に係る調整額	△117	△143
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	△52	1,841
四半期包括利益	6,080	7,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,517	7,271
非支配株主に係る四半期包括利益	562	268

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,761	8,012
減価償却費	9,238	9,366
引当金の増減額 (△は減少)	△1,547	△1,257
その他の損益 (△は益)	2,553	2,588
売上債権の増減額 (△は増加)	1,385	746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,576	7,199
未収入金の増減額 (△は増加)	39,392	41,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,689	△7,051
未払金の増減額 (△は減少)	△10,349	△10,934
前受金の増減額 (△は減少)	△13,811	△21,111
その他の資産・負債の増減額	△3,156	2,006
小計	37,354	30,730
利息及び配当金の受取額	208	516
利息の支払額	△3,153	△3,310
法人税等の支払額	△4,172	△4,598
法人税等の還付額	534	2,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,772	26,019
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,000	△23,998
有価証券の売却による収入	1,500	32,999
有形固定資産の取得による支出	△2,525	△1,682
ソフトウェアの取得による支出	△4,895	△4,383
投資有価証券の取得による支出	△1,554	△2,930
投資有価証券の売却による収入	747	905
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,819	-
定期預金の純増減額 (△は増加)	94	△184
その他	475	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,977	316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△207	△35
配当金の支払額	△2,409	△2,409
リース債務の返済による支出	△1,689	△1,789
その他	△280	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,587	△4,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,425	1,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,633	23,617
現金及び現金同等物の期首残高	144,035	114,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,669	137,852

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却損

持分法適用の関連会社(株)風韻社株式の譲渡によるものであります。

※2 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症拡大により、中国上海市等において実施されたロックダウンを受け、営業拠点等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等(人件費・減価償却費・賃借料等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	105,194	35,145	63,426	13,109	216,874	530	217,405	—	217,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	18	—	327	367	8,577	8,945	△8,945	—
計	105,216	35,163	63,426	13,437	217,242	9,107	226,350	△8,945	217,405
セグメント利益 又は損失(△)	10,254	2,996	4,048	△1,948	15,350	△9	15,340	△2,368	12,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,368百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△2,405百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、(株)ハートメディカルケアの発行済全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,414百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,100	31,602	65,136	200,839	1,090	201,929	—	201,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	18	0	25	7,853	7,878	△7,878	—
計	104,107	31,620	65,137	200,864	8,943	209,808	△7,878	201,929
セグメント利益 又は損失(△)	10,861	901	1,392	13,156	△284	12,871	△2,242	10,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,242百万円には、セグメント間取引消去108百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△2,351百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	ベルリッツ事業	計		
通信教育事業	54,080	26,070	—	—	80,151	—	80,151
学校向け教育事業	22,112	—	—	—	22,112	—	22,112
塾・教室事業	21,288	—	—	—	21,288	—	21,288
大学・社会人事業	6,968	—	—	—	6,968	—	6,968
通信販売事業	—	2,042	—	—	2,042	—	2,042
入居介護サービス事業	—	—	54,927	—	54,927	—	54,927
語学教育事業	—	—	—	12,211	12,211	—	12,211
留学支援事業	—	—	—	897	897	—	897
その他	744	7,031	8,498	—	16,274	530	16,805
顧客との契約から生じる収益	105,194	35,145	63,426	13,109	216,874	530	217,405

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	49,838	23,163	—	73,001	—	73,001
学校向け教育事業	22,313	—	—	22,313	—	22,313
塾・教室事業	21,205	—	—	21,205	—	21,205
大学・社会人事業	9,865	—	—	9,865	—	9,865
通信販売事業	—	2,116	—	2,116	—	2,116
入居介護サービス事業	—	—	55,436	55,436	—	55,436
その他	877	6,322	9,700	16,900	1,090	17,991
顧客との契約から生じる収益	104,100	31,602	65,136	200,839	1,090	201,929

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

2. 中期経営計画において大学・社会人領域を今後の重要な成長領域と位置付けており、当該計画達成のため第1四半期連結会計期間に組織体制を変更したことに伴い、従来、「国内教育事業」において、「学校向け教育事業」、「塾・教室事業」、及び「その他」で集計していた大学支援事業及び社会人向け教育事業等を、「大学・社会人事業」として別掲しております。この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間についても組替えを行っております。